

平成17年10月期 個別財務諸表の概要

平成17年12月16日

上場会社名 日本ロングライフ株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 4355 本社所在都道府県 へラクレス市場 大阪府
 (URL http://www.j-longlife.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤 正一
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 大垣 清之輔
 TEL (06)6373-9191
 決算取締役会開催日 平成17年12月16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年1月27日 定時株主総会開始日 平成18年1月26日
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年10月期の業績 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	3,368	(26.9)	132	(△50.2)	92	(△61.1)
16年10月期	2,654	(27.1)	265	(△19.5)	238	(△26.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年10月期	42	(△70.2)	1,526	33	1,523	00	1.6	1.3	2.8
16年10月期	142	(△19.9)	5,538	59	5,506	00	7.1	5.5	9.0

(注) ① 期中平均株式数 17年10月期 27,870.00株 16年10月期 25,759.55株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年10月期	1,750	00	0	00	48	114.7	1.8
16年10月期	1,750	00	0	00	48	31.6	1.8

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年10月期	8,104		2,711		33.5	97,027	07
16年10月期	5,940		2,694		45.4	96,952	54

(注) ① 期末発行済株式数 17年10月期 27,950.88株 16年10月期 27,786.88株
 ② 期末自己株式数 17年10月期 3.20株 16年10月期 3.20株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	—	—	—	—
16年10月期	495	△2,786	2,763	831

2. 18年10月期の業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	1,970	30	7	0	00	—	—	—	—
通期	4,190	150	60	—	—	600	00	600	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,146円62銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は決算短信 (連結) の添付資料9ページをご参照下さい。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第19期 (平成16年10月31日)		第20期 (平成17年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,031,076		2,071,290		1,040,217	
2 売掛金		248,102		304,073		55,970	
3 商品		357		850		493	
4 貯蔵品		5,874		4,506		△1,368	
5 前払費用		43,764		63,719		19,955	
6 繰延税金資産		21,797		20,573		△1,224	
7 未収入金		29,183		328		△28,854	
8 その他		16,993		18,368		1,374	
流動資産合計		1,397,148	23.5	2,483,710	30.6	1,086,561	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	2,367,548		3,471,089		1,103,540	
減価償却累計額		313,611	2,053,937	456,771	3,014,318	143,159	960,381
(2) 構築物		204,267		308,628		104,361	
減価償却累計額		34,753	169,513	66,531	242,096	31,778	72,582
(3) 車両運搬具		6,376		7,478		1,102	
減価償却累計額		5,291	1,085	6,052	1,426	760	341
(4) 工具器具備品		159,256		328,233		168,976	
減価償却累計額		51,372	107,883	146,558	181,674	95,186	73,790
(5) 土地	※2		1,678,412		1,684,816		6,403
(6) 建設仮勘定			207,892		100,652		△107,240
有形固定資産合計		4,218,724	71.0	5,224,984	64.5	1,006,259	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,942		2,962		1,019	
(2) 電話加入権		1,498		1,498		—	
(3) その他		918		1,722		803	
無形固定資産合計		4,359	0.1	6,183	0.1	1,823	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		10,000		10,000		—	
(2) 出資金		132		142		10	
(3) 長期前払費用		58,482		84,118		25,635	
(4) 繰延税金資産		14,769		12,977		△1,792	
(5) 差入保証金		203,894		219,744		15,850	
(6) その他		32,572		54,731		22,158	
投資その他の資産合計		319,851	5.4	381,714	4.7	61,862	
固定資産合計		4,542,936	76.5	5,612,882	69.3	1,069,946	
III 繰延資産							
社債発行費		—		8,000		8,000	
繰延資産合計		—		8,000	0.1	8,000	
資産合計		5,940,084	100.0	8,104,592	100.0	2,164,507	

区分	注記 番号	第19期 (平成16年10月31日)		第20期 (平成17年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		7,214		9,541		2,326	
2 短期借入金	※2	—		170,000		170,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	288,000		509,600		221,600	
4 未払金	※1	184,358		183,026		△1,332	
5 未払費用		62,897		81,849		18,951	
6 未払法人税等		27,797		33,602		5,804	
7 前受金		1,302,830		1,964,595		661,765	
8 預り金		12,278		17,762		5,483	
9 賞与引当金		25,683		28,968		3,284	
10 その他		1,377		7,429		6,051	
流動負債合計		1,912,438	32.2	3,006,375	37.1	1,093,936	
II 固定負債							
1 社債		—		500,000		500,000	
1 長期借入金	※2	1,250,000		1,843,600		593,600	
2 退職給付引当金		3,218		3,892		674	
3 ホーム介護 アフターコスト引当金		20,520		19,440		△1,080	
4 長期未払金		59,419		17,692		△41,726	
5 その他		480		1,600		1,120	
固定負債合計		1,333,637	22.4	2,386,225	29.4	1,052,587	
負債合計		3,246,076	54.6	5,392,600	66.5	2,146,524	
(資本の部)							
I 資本金	※3	1,100,488	18.6	1,112,524	13.8	12,035	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,099,725		1,111,761		12,035	
資本剰余金合計		1,099,725	18.5	1,111,761	13.7	12,035	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,700		8,700		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		25,000		25,000		—	
3 当期末処分利益		460,683		454,595		△6,088	
利益剰余金合計		494,383	8.3	488,295	6.0	△6,088	
IV 自己株式	※4	△589	△0.0	△589	△0.0	—	
資本合計		2,694,008	45.4	2,711,992	33.5	17,983	
負債資本合計		5,940,084	100.0	8,104,592	100.0	2,164,508	

② 損益計算書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 ホーム介護収入		1,924,008			2,466,881		542,872	
2 在宅介護収入		634,825			842,027		207,201	
3 その他の収入		95,269	2,654,104	100.0	59,238	3,368,147	△36,031	714,043
II 売上原価								
1 ホーム介護売上原価		1,063,636			1,681,295		617,658	
2 在宅介護売上原価		619,859			782,278		162,419	
3 その他売上原価		37,297	1,720,793	64.8	28,564	2,492,137	△8,732	771,344
売上総利益			933,310	35.2		876,009		△57,301
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		244,894			225,078		△19,816	
2 役員報酬		81,748			87,798		6,050	
3 給与手当		134,975			150,087		15,111	
4 賞与		3,848			3,047		△801	
5 賞与引当金繰入額		5,549			3,949		△1,599	
6 退職給付費用		83			349		266	
7 法定福利費		18,592			22,758		4,166	
8 福利厚生費		1,691			2,231		539	
9 地代家賃		10,632			31,916		21,284	
10 旅費交通費		18,275			17,338		△937	
11 租税公課		57,980			91,743		33,762	
12 支払手数料		41,204			49,674		8,470	
13 減価償却費		3,703			15,234		11,530	
14 長期前払費用償却費		30			—		△30	
15 その他		44,454	667,663	25.2	42,587	743,795	△1,867	76,132
営業利益			265,646	10.0		132,213		△133,433
IV 営業外収益								
1 受取利息		64			55		△9	
2 受取配当金		—			2		2	
3 施設利用料収入		493			555		61	
4 研修負担金		333			—		△333	
5 電化手数料収入		900			750		450	
6 入居者負担金		—			2,273		2,273	
7 その他		798	2,589	0.1	1,528	5,164	730	2,575
V 営業外費用								
1 支払利息		9,428			25,218		15,789	
2 社債利息		—			4,085		4,085	
3 新株発行費		18,228			148		△18,079	
4 社債発行費償却		—			4,000		4,000	
5 その他		1,581	29,238	1.1	10,992	44,444	9,411	15,205
経常利益			238,998	9.0		92,934		△146,064

区分	注記 番号	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)				
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	26		601		574			
2 貸倒引当金戻入益		170		—		△170			
3 過年度消費税等還付金		8,440		2,070		△6,370			
4 遺贈による特別利益		28,203		24,686		△3,516			
5 その他の特別利益		—	36,840	1.4	1,095	28,453	0.8	1,095	△8,387
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	2,204		8,756		6,551			
2 固定資産売却損	※3	—		7,580		7,580			
3 貸借契約解約損		3,757		640		△3,117			
4 その他の特別損失		—	5,962	0.2	523	17,501	0.5	523	△11,539
税引前当期純利益			269,876	10.2		103,886	3.1		△165,990
法人税、住民税 及び事業税		116,539		58,331		△58,208			
法人税等調整額		10,665	127,204	4.8	3,016	61,347	1.8	△7,649	△65,857
当期純利益			142,671	5.4		42,538	1.3		△100,132
前期繰越利益			318,012			412,056			94,044
当期末処分利益			460,683			454,595			△6,088

③ キャッシュ・フロー計算書

第20期における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

		第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		269,876
2 減価償却費		146,264
3 長期前払費用償却費		7,462
4 貸倒引当金の減少額 (△)		△170
5 賞与引当金の増加額		4,848
6 ホーム介護アフターコスト引当金の 減少額 (△)		△1,080
7 退職給付引当金の増加額		649
8 受取利息および受取配当金		△64
9 支払利息		9,428
10 有形固定資産除却損		1,574
11 有形固定資産売却益		△26
12 賃貸借契約解約損		3,757
13 新株発行費		18,228
14 売上債権の増加額 (△)		△77,589
15 たな卸資産の増加額 (△)		△5,594
16 仕入債務の増加額		1,030
17 未収消費税等の増加額 (△)		△4,198
18 前受金の増加額		256,124
19 その他		87,101
小計		717,622
20 利息および配当金の受取額		53
21 利息の支払額		△8,174
22 法人税等の支払額		△213,741
営業活動によるキャッシュ・フロー		495,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△60,000
2 定期預金の払戻による収入		100,000
3 子会社株式取得による支出		△10,000
4 有形固定資産の取得による支出		△2,716,885
5 有形固定資産の売却による収入		100
6 無形固定資産の取得による支出		△1,174
7 敷金・保証金の差入による支出		△99,266
8 保険解約による収入		37,950
9 その他		△37,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,786,415
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△462,000
2 長期借入による収入		2,000,000
3 株式の発行による収入		1,260,356
4 配当金の支払額		△35,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,763,244
IV 現金及び現金同等物の増加額		472,590
V 現金及び現金同等物の期首残高		358,485
VI 現金及び現金同等物の期末残高		831,076

③ 利益処分計算書(案)

(株主総会承認年月日)		第19期 (平成17年1月27日)		第20期 (平成18年1月26日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			460,683		454,595		△6,088
II 利益処分数額							
配当金		48,627	48,627	48,914	48,914	287	287
III 次期繰越利益			412,056		405,681		△6,375

重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	商品……同左 貯蔵品……同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用……定額法	(1)有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年 前期との変更はありません。 (2)無形固定資産……定額法 同左 (3)長期前払費用……定額法
4 繰延資産の処理方法	新株発行費……支払時に全額費用処理しております。	新株発行費……同左 社債発行費……商法施行規則に規定する最長期間で每期均等額を償却しております。
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。 (4)ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)ホーム介護アフターコスト引当金 同左

項目	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
6 収益および費用の計上基準	福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	——
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、固定資産に係る控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用としておりましたが、当事業年度において、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行うことに変更いたしました。</p> <p>この変更は、有料老人ホーム等の展開に際して、従来は賃貸方式を主たる方式として採用しておりましたが、当事業年度より自社物件として取得する方式を増加させる方針を採用したことにより、今後固定資産に係る控除対象外消費税等が増大することが見込まれるため、有料老人ホーム用建物等の取得時の一時的費用負担の増大を避け、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ41,879千円増加しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>

追加情報

<p>第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
	<p>外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,690千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が10,690千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成16年10月31日)		第20期 (平成17年10月31日)	
※2	担保提供資産	※1	関係会社に対する資産および負債
	建物 1,062,454千円		未払金 9,903千円
	土地 1,009,317	※2	担保提供資産
	合計 2,071,772		建物 2,123,785千円
	上記に対応する債務		土地 1,395,711
	一年以内返済予定長期借入金 288,000千円		合計 3,519,496
	長期借入金 1,250,000		上記に対応する債務
	合計 1,538,000		短期借入金 105,000千円
※3	会社が発行する株式の総数		一年以内返済予定長期借入金 378,400
	普通株式 63,000株		長期借入金 1,597,600
	発行済株式総数		合計 2,081,000
	普通株式 27,790.08株	※3	会社が発行する株式の総数
※4	自己株式の保有数		普通株式 63,000株
	普通株式 3.20株		発行済株式総数
			普通株式 27,954.08株
		※4	自己株式の保有数
			普通株式 3.20株

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
※1	固定資産売却益の内訳	※1	固定資産売却益の内訳
	車両運搬具 26千円		土地 601千円
※2	固定資産除却損の内訳	※2	固定資産除却損の内訳
	建物 1,574千円		建物 4,360千円
	撤去費用 630		ソフトウェア 914
	合計 2,204		撤去費用 3,481
			合計 8,756
		※3	固定資産売却損の内訳
			建物 7,580千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,031,076千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200,000
	現金及び現金同等物 831,076
2	重要な非資金取引の内容
	該当事項はありません。

リース取引関係

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	14,328	11,324	3,003	車両運搬具	4,200	3,675	525
工具器具備品 (ソフトウェア を含む)	102,060	30,745	71,314	工具器具備品 (ソフトウェア を含む)	94,455	42,711	51,743
合計	116,388	42,070	74,317	合計	98,655	46,386	52,268
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			22,048千円	1年以内			19,340千円
1年超			52,268	1年超			32,928
合計			74,317	合計			52,268
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			22,044千円	支払リース料			22,048千円
減価償却費相当額			22,044	減価償却費相当額			22,048
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティングリース取引に係る注記				2 オペレーティングリース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			52,879千円	1年以内			52,879千円
1年超			1,000,396	1年超			947,516
合計			1,053,275	合計			1,000,396

有価証券関係

第20期に係る「有価証券関係」（子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。）については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 時価のある有価証券 該当事項はありません。	子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。
2 時価評価されていない主な有価証券 子会社株式 10,000千円	

デリバティブ取引関係

第20期における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

第20期における「退職給付関係」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 3,218千円
(2) 退職給付引当金 3,218
3 退職給付費用の内訳
勤務費用 1,395千円
(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

税効果会計関係

第19期 (平成16年10月31日)	第20期 (平成17年10月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,427千円</td> </tr> <tr> <td>介護保険請求差額否認</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,797千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>ホーム介護</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アフターコスト引当金否認</td> <td style="text-align: right;">8,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,769千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	10,427千円	介護保険請求差額否認	4,662	未払事業税否認	1,950	その他	4,756	合計	21,797千円	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,266	ホーム介護		アフターコスト引当金否認	8,331	その他	3,548	合計	14,769千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,761千円</td> </tr> <tr> <td>介護保険請求差額否認</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,642</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,573千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>ホーム介護</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アフターコスト引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,977千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	11,761千円	介護保険請求差額否認	2,280	未払事業税否認	3,642	その他	2,889	合計	20,573千円	貸倒損失否認	1,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,560	ホーム介護		アフターコスト引当金否認	7,892	その他	1,901	合計	12,977千円
賞与引当金損金算入限度超過額	10,427千円																																												
介護保険請求差額否認	4,662																																												
未払事業税否認	1,950																																												
その他	4,756																																												
合計	21,797千円																																												
貸倒損失否認	1,623千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,266																																												
ホーム介護																																													
アフターコスト引当金否認	8,331																																												
その他	3,548																																												
合計	14,769千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	11,761千円																																												
介護保険請求差額否認	2,280																																												
未払事業税否認	3,642																																												
その他	2,889																																												
合計	20,573千円																																												
貸倒損失否認	1,623千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,560																																												
ホーム介護																																													
アフターコスト引当金否認	7,892																																												
その他	1,901																																												
合計	12,977千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	4.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	14.7	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1 %																				
法定実効税率	40.6 %																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																												
住民税均等割等	4.0																																												
その他	1.7																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1 %																																												
法定実効税率	40.6 %																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																												
住民税均等割等	14.7																																												
その他	2.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1 %																																												

持分法投資損益

第20期における「持分法投資損益」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

<p>第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。</p>

関連当事者との取引

第20期における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

<p>第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>

1株当たり情報

項目	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額	96,952円54銭	97,027円07銭
1株当たり当期純利益	5,538円59銭	1,526円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,506円00銭	1,523円00銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第19期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第20期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	142,671	42,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,671	42,538
普通株式の期中平均株式数(株)	25,759.55	27,870.00
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	76.24	60.88
普通株式増加数(株)	76.24	60.88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権256個。 (潜在株式数 512株。)	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権219個。 (潜在株式数 438株。)

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成18年1月26日付予定）

①新任監査役候補

監査役 田中朗義（現 当社内部監査室室長代理）